



平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 富士製薬工業株式会社

コード番号 4554 URL <http://www.fujiipharma.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武政 栄治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 コーポレート企画部長 (氏名) 井上 誠一

TEL 03-3556-3344

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	25,028	8.8	2,853	28.9	2,559	15.6	1,665	18.7
27年9月期第3四半期	23,000	9.7	2,213	△0.0	2,214	△2.9	1,403	△3.3

(注)包括利益 28年9月期第3四半期 1,016百万円 (△45.8%) 27年9月期第3四半期 1,875百万円 (31.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	111.36	—
27年9月期第3四半期	91.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第3四半期	47,074	28,781	61.1
27年9月期	45,773	28,593	62.5

(参考)自己資本 28年9月期第3四半期 28,780百万円 27年9月期 28,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	20.00	—	24.00	44.00
28年9月期	—	21.00	—		
28年9月期(予想)				24.00	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,470	8.8	3,480	7.0	3,430	10.7	2,230	6.6	146.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年9月期3Q	15,626,900 株	27年9月期	15,626,900 株
28年9月期3Q	667,737 株	27年9月期	674,922 株
28年9月期3Q	14,957,494 株	27年9月期3Q	15,297,808 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	10
(1) 販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、9年半ぶりに利上げを実施した堅調な米国経済に支えられ、輸出企業を中心に企業業績の回復が見られた一方、中国をはじめとする新興国の成長鈍化が明確になったうえ、EU離脱派が勝利した英国の国民投票結果などを受け、先行き不透明な状況がますます高まっております。

医療用医薬品業界におきましては、国民医療費抑制の重要施策として、これまで数々のジェネリック医薬品の普及拡大策が実施され、ジェネリック医薬品市場が拡大してまいりました。平成27年6月には「経済財政運営と改革の基本方針2015(骨太の方針2015)」が閣議決定され、「後発医薬品に係る数量シェアの目標値については、平成29年央に70%以上とするとともに、平成30年度から平成32年度末までの間のなるべく早い時期に80%以上」という新たな目標が設定されました。また、これを踏まえ、同年9月には厚生労働省より「医薬品産業強化総合戦略」として、「後発医薬品80%時代」に向け、「国民への良質な医薬品の安定供給」・「医療費の効率化」・「産業の競争力強化」を三位一体で実現するため、医薬品産業の競争力強化に向けた緊急的・集中実施的な総合戦略が発表されました。また、平成28年4月に薬価改定が実施され、薬価ベースで業界平均5.57%の引き下げが行われました。当社製商品の薬価引き下げによる影響は7.8%です。

このような状況のもと、当社グループは「Fuji Pharma ブランディング」をテーマとし、独自で付加価値の高い医薬品ビジネスをグローバルな観点から取り組み、医療に携わる人々や健康を願う人々からの信頼、共感、親しみを築き上げ、Fuji Pharma グループの経営理念「成長」と「貢献」の更なる実現を果たし、戦略領域における「ブランド×ジェネリック×CMO」の独自相乗発展モデルの構築を進めております。ジェネリック医薬品は、国民医療費抑制の重要施策として今後も供給数量が増加することが見込まれますが、一方で安定供給への対応や薬価のより一層の引き下げなども想定されるなかで、当社グループとしては、グローバルプレイヤーに対抗できるコスト競争力の強化、収益性が高いブランド薬、バイオシミラー等へのシフト、グローバル市場への展開、急成長を支える経営基盤の確立が、喫緊の経営課題であると認識しております。

そのなかで当社は、平成28年1月22日に「生殖補助医療における黄体補充」を効能・効果とする天然型黄体ホルモン製剤「ウトロゲスタン腔用カプセル200mg」の製造販売承認を取得し、販売を開始いたしました。生殖補助医療において、着床や妊娠維持に重要な役割を果たしている黄体ホルモンは、海外の多くの国々で患者様の時間的負担、身体的負担の軽い経腔投与が一般化しております。本剤は、日本における経腔投与での黄体ホルモン補充を実現する薬剤であり、近年、特に晩婚化が進むわが国において、産科・婦人科領域の医療に対して新たな選択肢を提供するとともに、より多くの患者様に貢献できるものと考えております。

営業面におきましては、重点領域である産婦人科領域において、新薬の月経困難症治療剤「ルナベル配合錠ULD」の販売に注力するとともに、不妊症治療剤等の主力製品のシェア拡大を図っております。

放射線科領域においては、従来から販売しているジェネリック造影剤の「オイパロミン注」、「イオパーク注」及び新薬であるX線造影剤「オプトレイ注」に加え、平成27年10月にゲルベ・ジャパン株式会社から販売移管を受けた欧州でもっとも使用されているMRI造影剤「マグネスコープ静注」などの販売に注力しております。また、全国のDPC(入院医療包括評価)対象病院に向けては、「フィルグラスチムBS注」などを中心に新規開拓・取引拡大のための営業活動を積極的に展開しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、主に「マグネスコープ静注」など販売移管品の寄与などにより25,028百万円(前年同期比8.8%増)となり、営業利益は2,853百万円(同28.9%増)、経常利益は2,559百万円(同15.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,665百万円(同18.7%増)となりました。

なお、当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は47,074百万円となり、前連結会計年度末比1,300百万円の増加、純資産は28,781百万円と前連結会計年度末に比べ188百万円の増加となり、自己資本比率は61.1%となりました。

(資産)

資産の部においては、流動資産については、現金及び預金やたな卸資産が増加したこと等により1,483百万円の増加、固定資産については、建設仮勘定等が増加した一方、企業結合に関する会計基準等の適用によるのれんの減少等により182百万円減少しております。

(負債)

負債の部においては、流動負債については、賞与引当金や未払法人税等の減少があった一方、1年内返済予定の長期借入金の増加等により755百万円増加しております。固定負債については、長期借入金の増加等により356百万円増加しております。

(純資産)

純資産の部においては、為替換算調整勘定の減少があった一方、利益剰余金の増加があったこと等により188百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、平成27年11月13日に公表した計画に対して、ほぼ予定どおりに進捗していることから、平成28年9月期の連結業績予想は修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん207百万円が減少するとともに、利益剰余金169百万円及び為替換算調整勘定38百万円が減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16百万円増加しております。

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

役員向け株式交付信託について

当社は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（株式交付規程に定める受益者要件を満たす者）を対象とした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を、導入いたしました。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として設定した信託を通じて当社株式（当社普通株式。以下同じ）を取得し、取締役等に対して、当社取締役会が定める役員等株式交付規程に従って、その役位及び業績に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式及び金銭を毎年交付する株式報酬制度であります。取締役会は、役員等株式交付規程に従い、平成27年から平成29年までの毎年11月に、ポイント算定の基礎となる金額を決議し、それに応じた株式を、毎年12月に交付いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付属費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度69百万円、31,200株、当第3四半期連結会計期間53百万円、24,015株であります。

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を、平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については32.30%から30.86%に、平成30年10月1日以降に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については32.30%から30.62%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は51百万円減少し、法人税等調整額は48百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,158	6,186
受取手形及び売掛金	12,337	12,257
有価証券	506	506
商品及び製品	4,633	5,214
仕掛品	2,222	2,106
原材料及び貯蔵品	4,540	5,149
未収入金	260	80
繰延税金資産	478	324
その他	583	376
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	30,714	32,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,573	4,100
機械装置及び運搬具(純額)	1,472	1,358
土地	887	821
リース資産(純額)	2,168	1,933
建設仮勘定	1,407	2,690
その他(純額)	109	123
有形固定資産合計	10,618	11,027
無形固定資産		
のれん	2,662	2,008
その他	1,213	1,224
無形固定資産合計	3,876	3,233
投資その他の資産		
投資有価証券	108	126
繰延税金資産	351	384
その他	104	104
投資その他の資産合計	564	616
固定資産合計	15,059	14,877
資産合計	45,773	47,074

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,102	6,436
1年内返済予定の長期借入金	921	1,921
リース債務	340	352
未払法人税等	547	195
賞与引当金	742	490
役員賞与引当金	13	6
返品調整引当金	26	12
その他	2,294	2,329
流動負債合計	10,989	11,745
固定負債		
長期借入金	2,575	3,033
リース債務	2,052	1,855
退職給付に係る負債	994	1,061
その他	569	596
固定負債合計	6,190	6,547
負債合計	17,180	18,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,799	3,799
資本剰余金	5,023	5,023
利益剰余金	20,669	21,491
自己株式	△1,504	△1,488
株主資本合計	27,988	28,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	1
繰延ヘッジ損益	-	△95
為替換算調整勘定	594	56
退職給付に係る調整累計額	△10	△8
その他の包括利益累計額合計	604	△45
非支配株主持分	1	1
純資産合計	28,593	28,781
負債純資産合計	45,773	47,074

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	23,000	25,028
売上原価	13,484	15,058
売上総利益	9,515	9,969
販売費及び一般管理費	7,301	7,115
営業利益	2,213	2,853
営業外収益		
受取利息	1	1
生命保険配当金	5	1
為替差益	9	-
受取手数料	0	1
受取補償金	3	4
業務受託料	5	1
その他	19	21
営業外収益合計	45	31
営業外費用		
支払利息	28	26
売上割引	7	6
為替差損	-	290
その他	8	1
営業外費用合計	44	325
経常利益	2,214	2,559
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	36
補助金収入	46	46
特別利益合計	46	83
特別損失		
固定資産売却損	-	13
固定資産除却損	1	127
固定資産圧縮損	36	31
特別損失合計	37	172
税金等調整前四半期純利益	2,223	2,470
法人税、住民税及び事業税	471	627
法人税等調整額	348	176
法人税等合計	819	804
四半期純利益	1,403	1,665
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,403	1,665

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	1,403	1,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	△18
繰延ヘッジ損益	-	△95
為替換算調整勘定	444	△538
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	471	△649
四半期包括利益	1,875	1,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,875	1,016
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売実績

薬 効	前第3四半期連結累計期間 自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日		当第3四半期連結累計期間 自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日		前年同期比 増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(製 品)					
診断用薬	7,936	34.5	8,447	33.8	6.4
ホルモン剤	4,049	17.6	4,636	18.5	14.5
代謝性医薬品	1,323	5.8	1,155	4.6	△12.7
循環器官用薬	694	3.0	702	2.8	1.1
抗生物質及び化学療法剤	646	2.8	656	2.6	1.5
泌尿・生殖器官系用薬	341	1.5	355	1.4	4.1
外皮用薬	240	1.0	245	1.0	2.1
その他	3,932	17.1	4,123	16.5	4.8
製品合計	19,164	83.3	20,321	81.2	6.0
(商 品)					
ホルモン剤	3,115	13.5	2,454	9.8	△21.2
診断用薬	2	0.0	1,598	6.4	—
体外診断用医薬品	517	2.3	474	1.9	△8.2
その他	200	0.9	178	0.7	△11.1
商品合計	3,835	16.7	4,706	18.8	22.7
合 計	23,000	100.0	25,028	100.0	8.8

(注) 1. 当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別販売実績を記載しております。

2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。